

令和3年度当初予算案のポイント

令和3年3月 経営企画課 財政係

I 予算編成の基本的な考え方

令和3年度は、コロナ禍による未曾有の社会情勢の中、新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業の遂行はもちろんのことながら、ウィズコロナ、アフターコロナに求められる行政経営、いわゆる「新たな日常」の模索に向けた事業の検討、加えて、既存事業の取捨選択が求められる年になると考えられます。

令和3年度は、第6次総合計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略がスタートする大切な年でもあります。第6次総合計画への移行に伴う新たな施策の枠組みに対応するため、予算配分の重点化手法として施策体系のうち「重点分野」となる取り組み方針には傾斜配分を行いました。また、従来行ってきた施策別枠配分方式を課別枠配分方式に改めることで、三密対策等感染症防止に注意しつつ臨機応変かつ柔軟に予算査定ができたことにより、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業といった未経験かつ緊急的、変則的な予算措置に対しても柔軟に対応し、真に必要な事業を精査し歳入減による厳しい状況の中、持続可能な事業選択を念頭においた予算編成を行いました。

II 予算の概要

1 予算規模

一般会計は、令和2年度から4,241万円(0.3%)増加して155億4,000万円となり、引き続き過去最大の予算措置を継続しています。



※元年度の予算額は実質的な当初予算額(6月補正後の予算額)とする。以降のグラフも同じ。

※ 表中、文章中の数字につきましては、四捨五入、百万円単位での端数切捨処理などを行っています。表の合計が一致しない場合がありますのでご了承ください。

特別会計の予算は、公共施設公益施設整備拡充基金特別会計は6,500万円の増、国民健康保険特別会計は3,600万円の減、後期高齢者医療特別会計は2,700万円の増となり、特別会計合計では、5,500万円の増額となります。企業会計（上下水道事業会計）を除く全会計の予算規模は、対前年度比9,800万円（0.5%）の増となります。

区分	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
一般会計	15,540,000	15,497,591	42,409	0.3	
特別会計	公共施設公益施設整備拡充基金特別会計	75,172	9,888	65,284	660.2
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,398	12,515	▲ 117	▲ 0.9
	国民健康保険特別会計	4,150,595	4,187,152	▲ 36,557	▲ 0.9
	後期高齢者医療特別会計	647,830	620,474	27,356	4.4
	特別会計合計	4,885,995	4,830,029	55,966	1.2
合計	20,425,995	20,327,620	98,375	0.5	

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、前年度比2,200万円（0.3%）減の88億7,600万円となります。

町税は、新型コロナウイルス感染症対策などの影響により全体で前年度比1億1,700万円（2.1%）の減となりました。町税収入は、平成24年度以降増加し続けていましたが、9年目となる令和3年度に減収となりました。

地方譲与税及び各交付金については、国の地方財政対策や令和2年度の決算見込額などから推計し、全体として前年度比1億5,000万円（13.9%）の減となります。

また、地方特例交付金は、課税標準の特例による固定資産税の減少分が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として交付されるため、増加しています。

臨時財政対策債を含む地方交付税等については、町税の減収見込みの影響により、一般財源総額の確保の観点から、2億4,400万円（10.8%）の増が見込まれます。臨時財政対策債が前年度比2億4,800万円（54.9%）増と大幅に増加する見込みです。

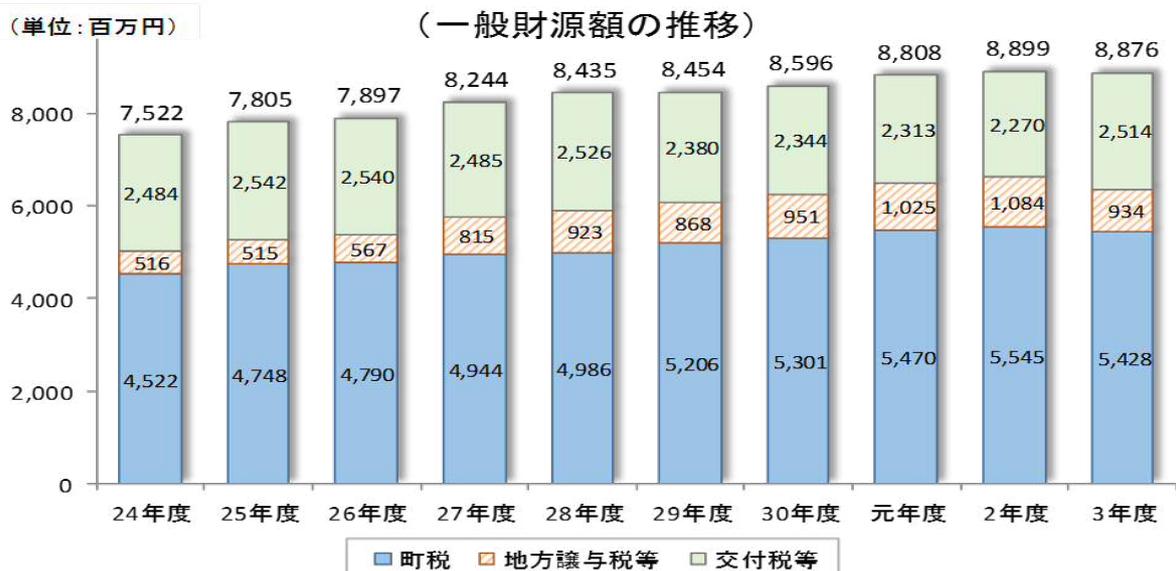
ふるさと納税制度による寄附金は、前年度比1億9,600万円（29.8%）の増と引き続き増額を見込んでいます。

臨時財政対策債を除く地方債については、消防指令車の更新などが終了したことにより、合計で前年度比4,000万円（36.5%）の減となります。

なお、財政調整基金繰入金は、歳出予算規模の増により財源の不足分を引き続き予算化し、前年度比8,000万円減の4億円を計上した予算編成となりました。

区分	令和3年度	令和2年度	比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般財源	千円 8,876,398	千円 8,899,214	千円 ▲ 22,816	% ▲ 0.3
町税	5,427,767	5,544,985	▲ 117,218	▲ 2.1
個人町民税	2,224,022	2,255,604	▲ 31,582	▲ 1.4
法人町民税	356,471	474,234	▲ 117,763	▲ 24.8
固定資産税	2,396,026	2,396,444	▲ 418	▲ 0.0
軽自動車税	101,343	98,869	2,474	2.5
町たばこ税	348,877	318,132	30,745	9.7
旧法による税	1,028	1,702	▲ 674	▲ 39.6
地方譲与税・交付金	934,133	1,084,633	▲ 150,500	▲ 13.9
地方譲与税（含森林環境譲与税）	56,633	96,633	▲ 40,000	▲ 41.4
利子割交付金	2,500	5,000	▲ 2,500	▲ 50.0
配当割交付金	19,000	17,000	2,000	11.8
株式等譲渡所得割交付金	8,000	8,000	0	0.0
法人事業税交付金	20,000	25,000	▲ 5,000	▲ 20.0
地方消費税交付金	720,000	900,000	▲ 180,000	▲ 20.0
環境性能割交付金	6,000	8,000	▲ 2,000	▲ 25.0
地方特例交付金	102,000	25,000	77,000	308.0
地方交付税等	2,514,498	2,269,596	244,902	10.8
普通交付税	1,644,498	1,637,596	6,902	0.4
特別交付税	170,000	180,000	▲ 10,000	▲ 5.6
臨時財政対策債	700,000	452,000	248,000	54.9
国県支出金	4,054,303	4,158,342	▲ 104,039	▲ 2.5
寄附金	854,001	658,001	196,000	29.8
地方債（臨時財政対策債除く）	70,700	111,300	▲ 40,600	▲ 36.5
財政調整基金繰入金	400,000	480,000	▲ 80,000	▲ 16.7
その他	1,284,598	1,190,734	93,864	7.9
歳入合計	15,540,000	15,497,591	42,409	0.3

※森林環境譲与税は森林環境譲与税基金積立金に充当



※交付税等には、臨時財政対策債を含む。

3 性質別歳出の状況

増加した主なものは、物件費、扶助費、積立金です。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業（物件費分）が大幅増の要因となり、前年度比5億4,000万円（19.3%）の増となりました。

扶助費は、障害児通所支援給付費、保育実施負担金、障害者自立支援給付費（障害福祉サービス）、障害者自立支援医療費といった社会保障関係経費を中心に、前年度比1億7,800万円（4.6%）の増となります。

積立金は、ふるさと納税制度によるおうえん基金積立金の増により1億2,700万円（47.0%）の増となります。

一方、普通建設事業費は、保育所整備補助事業、学童保育所整備事業などが終了したことにより、前年度比8億4,400万円（54.9%）の大幅な減となります。

区分	令和3年度 当初予算(A)	令和2年度 当初予算(B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=C	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	7,502,539	7,192,781	309,758	4.3	
人件費	2,248,031	2,154,688	93,343	4.3	職員給料+17,673 会計年度任用職員期末手当 +27,622
扶助費	4,088,654	3,909,946	178,708	4.6	障害児通所支援給付費+129,559 保育実施負担金+75,787 障害者 自立支援給付費（障害福祉サービス）+27,787 子ども医療費（補 助）+14,390 子ども医療費（単独）▲3,705
公債費	1,165,854	1,128,147	37,707	3.3	元金+47,635、利子▲9,928
物件費	3,338,503	2,798,332	540,171	19.3	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業（物件費）+ 291,519 ふるさと納税事務代行委託料+73,590 学童保育委 託料+62,080 望山荘解体工事+40,810 空調システムリース 料+34,874 地域おうえん電子決済委託料+30,000
維持補修費	29,368	37,026	▲7,658	▲20.7	施設修繕料▲321 物件費へ移管▲7,337
補助費等	2,960,055	3,032,385	▲72,330	▲2.4	私立幼稚園利用給付費▲33,552 粕屋南部消防組合負担金 ▲26,036 流域関連公共下水道事業会計補助金▲15,938 後期高齢者医療療養給付費負担金▲10,193
普通建設事業費	693,971	1,538,065	▲844,094	▲54.9	保育所整備補助金▲336,463 認定こども園整備補助金▲ 279,163 文化財保存工事費（堅坑槽保存管理事業）▲ 208,857 中央学童保育所施設整備工事▲86,052 東学童 保育所施設整備工事▲51,713 消防自動車購入費+14,131
繰出金	551,867	541,102	10,765	2.0	国保特会+3,367 後期高齢者特会+7,398
出資金	22,866	46,678	▲23,812	▲51.0	福岡地区水道企業団出資金+2,188 水道事業会計▲26,000
積立金	398,865	271,298	127,567	47.0	志免町おうえん基金積立金+127,088 財政調整基金利子積立金+479
予備費	41,966	39,924	2,042	5.1	
歳出合計	15,540,000	15,497,591	42,409	0.3	

4 目的別歳出の状況

増加した主なものは、衛生費、総務費です。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業やごみ収集委託料の増により前年度比3億7,100万円(14.5%)の増となります。

総務費は、ふるさと納税関係経費の増により、前年度比1億6,500万円(8.9%)の増となります。

減少した主なものは、民生費、教育費です。

民生費は、保育所整備補助金や学童保育所施設整備工事の終了により、前年度比3億7,100万円(5.1%)の減となり、大幅に減となりました。

教育費は、継続事業である堅坑槽保存管理事業が最終年度を迎え工事費などが減少するなどの要因により、前年度比1億5,000万円(8.9%)の減となりました。

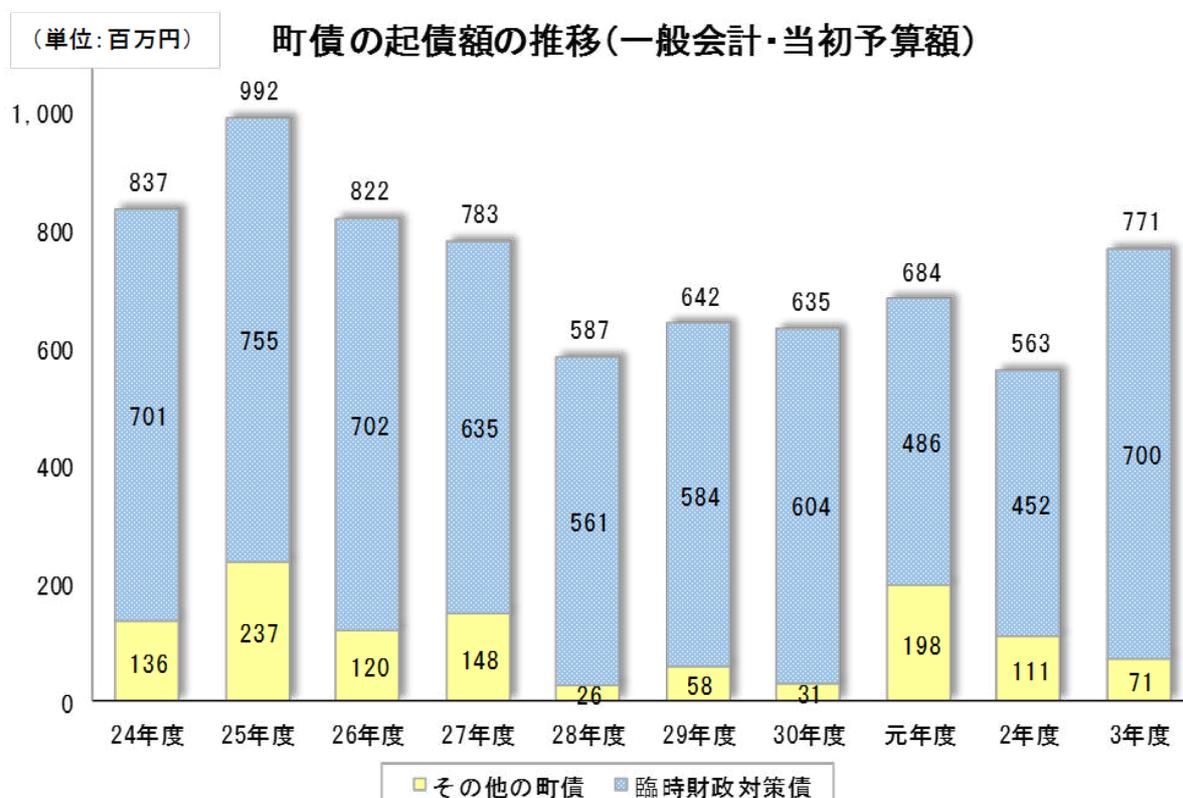
区分	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
議会費	千円 127,434	千円 122,809	千円 4,625	% 3.8	議員期末手当+1,334 ポスティング委託料+1,188
総務費	2,014,536	1,849,449	165,087	8.9	志免町おうえん基金積立金+127,088 ふるさと納税事務代行委託料+73,590 ポスティング業務委託料+5,042 共同調達パソコン負担金+3,914 個人番号カード関連事務委任交付金▲10,558
民生費	6,918,774	7,290,528	▲371,754	▲5.1	保育所整備補助金▲336,463 認定こども園整備補助金▲279,163 障害児通所支援給付費+129,559 保育実施負担金+75,787 学童保育委託料+62,080 望山荘解体工事+40,810 シーメイト空調システムリース料+34,874 障害者自立支援給付費(障害福祉サービス)+27,787
衛生費	2,248,795	1,964,165	284,630	14.5	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業+310,259 ごみ収集委託料+23,748 地球温暖化対策実行計画策定業務委託料+4,092 地球温暖化対策実行計画策定業務委託料+4,092 不妊治療費助成金+3,000
農林水産業費	51,836	83,255	▲31,419	▲37.7	管更生工事▲22,000 ため池ハザードマップ作成委託料▲6,500 水門設置工事▲2,980 農業機械共同利用組合補助金▲2,000 取水・排水路設置工事+6,600
商工費	89,621	52,909	36,712	69.4	地域おうえん電子決済委託料+30,000 商工会事業費補助金+2,000
土木費	757,191	692,550	64,641	9.3	公園管理工事+30,785 道路改良舗装工事+29,000道補修工事+17,010 道路用地購入費+14,000 橋梁補修工事+11,250 流域関連公共下水道事業会計補助金▲15,938
消防費	575,126	574,109	1,017	0.2	避難誘導標示板改修工事+16,439 消防自動車購入費+14,131 防災気象情報システム改修業務委託料+2,508 粕屋南部消防組合負担金▲26,036
教育費	1,548,867	1,699,746	▲150,879	▲8.9	堅坑槽保存管理事業▲202,363 社会体育施設整備工事(総合公園、野球場)▲58,426 オリンピック・パラリンピック関連事業▲4,225 公民館施設整備工事+31,548 調査設計業務委託料(町民センター改修事業)+29,100
公債費	1,165,854	1,128,147	37,707	3.3	元金+47,635、利子▲9,928
予備費	41,966	39,924	2,042	5.1	
歳出合計	15,540,000	15,497,591	42,409	0.3	

Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

1 町債の起債額及び現在高

令和3年度当初予算の起債予定額は7億7,070万円となっており、2億700万円の増額となりました。国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借入れが認められている臨時財政対策債は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、2億4,800万円増と大幅に増額となる見込みです。その他の町債は、4,060万円の減となっています。

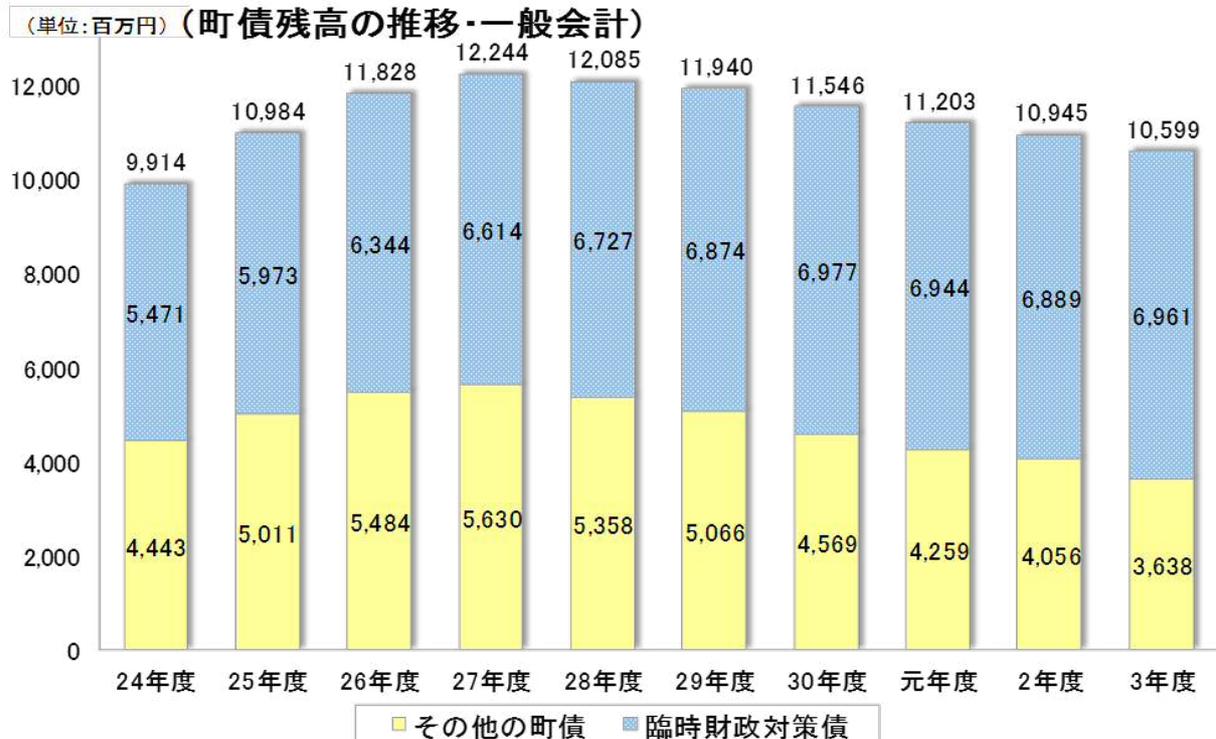
区分	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
町債の起債額	千円 770,700	千円 563,300	千円 207,400	% 36.8
臨時財政対策債	700,000	452,000	248,000	54.9
その他の町債	70,700	111,300	▲ 40,600	▲ 36.5



令和3年度末の起債現在高は、臨時財政対策債は、新規起債額が償還額よりも高いため7,227万円ほど増加しています。また、臨時財政対策債以外のその他の町債は、新規起債額が償還額を下回り4億1,800万円ほど減少し、合計では、3億4,500万円ほど減となり、一般会計の3年度末現在高は105億9,900万円となる見込みです。

町債残高は、平成27年度末残高をピークに順調に減少しています。また、臨時財政対策債の残高は令和元年度から減少傾向でしたが、令和3年度は増加しています。

区分	2年度	3年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 10,945,173	千円 770,700	千円 1,116,598	千円 10,599,275	千円 ▲ 345,898
臨時財政対策債	6,889,012	700,000	627,731	6,961,281	72,269
その他の町債	4,056,161	70,700	488,867	3,637,994	▲ 418,167



2 基金の状況

令和3年度は、財政調整基金の取り崩し額が前年度から8,000万円の減となりましたが、引き続き基金取崩に依存する厳しい予算編成となりました。

減債基金を含んだ財政調整のための基金の令和3年度末残高は、38億9,300万円に減少する見込みです

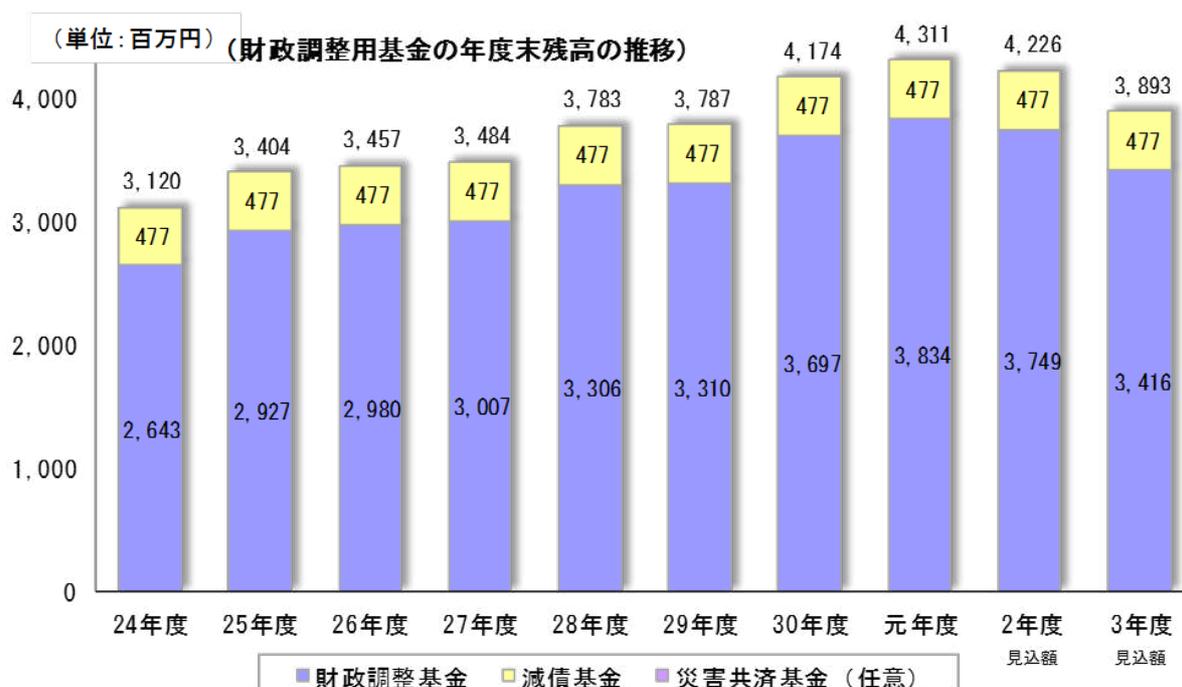
区分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 400,000	千円 480,000	千円 ▲ 80,000	% ▲ 16.7

(財政調整のための基金取り崩し額の推移)

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当初予算額	0	0	0	248	252	173	20	163	480	400
実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内訳	財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害共済基金 (任意)	0								

※ 災害共済基金（任意）は、福岡県市町村災害共済基金組合の解散により24年度まで。



※ 福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い、24年度において災害共済基金（任意）の全額を財政調整基金に積み立てした。

【参考資料】令和3年度地方財政対策（通常収支分・抜粋）の概要と町の予算

I 令和3年度の地方財政の姿

① 地方財政計画の規模	89兆8,400億円（前年度比▲8,997億円、▲1.0%）
② 財源不足額	10兆1,222億円（前年度比+5兆5,938億円、+123.5%）

II 地方財源の確保

新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで、実質令和2年度を0.2兆円上回る額を確保	
一般財源総額	63兆1,432億円（前年度比▲2,886億円、▲0.5%）
地方債	11兆2,407億円（前年度比+1兆9,625億円、+21.2%）

III 地方交付税の確保

地方交付税総額（出口ベース）	17兆4,385億円（前年度比+8,503億円、+5.1%）
----------------	--------------------------------

IV 臨時財政対策債の抑制

臨時財政対策債発行額	5兆4,796億円（前年度比2兆3,399億円、+74.5%）
------------	---------------------------------

V 会計年度任用職員制度の平年度化に伴う影響への対応

会計年度任用職員制度の平年度化による期末手当の支給月数の増によって生じる経費について、一般行政経費（単独）等を増額	
・一般行政経費（単独）	651億円

★ 地方財政対策における実質的な地方交付税

実質的な地方交付税総額	22兆9,181億円（前年度比+3兆1,901億円、+16.2%）
地方交付税総額	17兆4,385億円（前年度比+8,503億円、+5.1%）
臨時財政対策債	5兆4,796億円（前年度比+2兆3,399億円、+74.5%）

★ 志免町の地方交付税等

実質的な地方交付税	23億4,450万円（前年度比+2億5,500万円、+12.2%）
普通交付税	16億4,450万円（前年度比+690万円、+0.4%）
臨時財政対策債	7億円（前年度比+2億4,800万円、+59.4%）

○普通交付税の試算表（以下は、2年度普通交付税確定額との比較）

- ① 町税の2年度決算見込額・3年度課税見込額、交付金・譲与税などの地方財政対策における増減率などを考慮し、基準財政収入額は4,080万円減（▲0.8%）となっている。
- ② 基準財政需要額は4,553万円減（▲0.6%）。令和2年度国勢調査の見込数値により、人口及び世帯数などの増加が見込まれるため各項目は概ね増加しているが、臨時財政対策債の大

幅な増額が見込まれるため合計では減となっている。

- ③ 上記以外の経費については、主に推計参考伸率（総務省資料）を基に見込んでいる。
 ※予算の推計用の試算表のため当初予算計上額とは若干異なる。

区分	項目	令和3年度 見込額 A	令和2年度 算定額 B	増減額 A - B C	増減率 C/B × 100 D	
基準 財政 需要 額	個別算定経費 (事業費補正、地域社会再生事業費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費及び公債費除く)	a	5,221,369	5,213,857	7,512	0.1
	個別算定経費 (事業費補正分)	b	286,077	283,755	2,322	0.8
	地域社会再生事業費	c	131,509	129,726	1,783	1.4
	地域の元気創造事業費	d	164,689	162,948	1,741	1.1
	人口減少等特別対策事業費	e	34,960	0	34,960	皆増
	公債費	f	898,459	873,650	24,809	2.8
	包括算定経費	g	1,051,771	936,228	115,543	12.3
	小計 a+b+c+d+e+f+g	h	7,788,834	7,600,164	188,670	2.5
	臨時財政対策債 振替相当額	i	750,000	519,802	230,198	44.3
	計 h-i	ア	7,038,834	7,080,362	▲ 41,528	▲ 0.6
	錯誤措置額	イ	0	3,997	▲ 3,997	▲ 100.0
	ア+イ	ウ	7,038,834	7,084,359	▲ 45,525	▲ 0.6
	基準 財政 収入 額	基準財政 収入額総括	エ	5,290,799	5,331,604	▲ 40,805
錯誤措置額		オ	0	0	0	
エ+オ		カ	5,290,799	5,331,604	▲ 40,805	▲ 0.8
	調整額	キ	50,000	0	50,000	
	交付基準額 ウ-カ-キ		1,698,035	1,752,755	▲ 54,720	▲ 3.1
	臨時財政対策債		750,000	519,802	230,198	44.3
	実質的な普通交付税		2,448,035	2,272,557	175,478	7.7

※この表の令和2年度算定額は確定額であり、令和2年度の当初予算額とは異なる。

VI 地方譲与税及び地方特例交付金など

□地方譲与税など

- ① 自動車重量譲与税 + 3.8% (地方財政対策)
 ② 地方揮発油譲与税 ▲ 3.4% (地方財政対策)
 ③ 地方道路譲与税

: 21年度より地方揮発油譲与税に変更されているが、それ以降も地方道路税として国に
 収入された額は、地方道路譲与税として譲与されるため、頭出しで予算計上。

- ④ 森林環境譲与税 (元年度より新設) 地方財政対策 ±0.0%

- ⑤ 利子割交付金 ▲ 24.0% (地方財政対策)
- ⑥ 配当割交付金 ▲ 4.0% (地方財政対策)
- ⑦ 株式等譲渡所得割交付金 + 84.0% (地方財政対策)
- ⑧ 法人事業税交付金

: 令和元年10月に地方法人課税の偏在是正を目的として、地方法人税(国税)の税率が引き上げられ、法人住民税法人税割(都道府県税・市町村税)の税率が引き下げられた。これに伴う市町村減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金が創設されたもの。

((経過措置) 令和2年度の交付基準: 2/3・・・法人税割額、1/3・・・従業者数)

- ⑨ 地方消費税交付金 ※コロナ禍により未推計。減見込み
- ⑩ 環境性能割交付金 ▲ 7.0% (地方財政対策)

□地方特例交付金

- 減収補てん特例交付金 + 78.2% (地方財政対策)

住宅借入金等特別税額控除による減収補てん分。

また、令和3年度は、地方税法による課税標準の特例により、固定資産税が減少する場合には、当該減収額を補填するため、同法附則第65条の規定に基づき新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付される。

区分	令和3年度 当初予算案 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
地方譲与税	56,633	96,633	▲ 40,000	▲ 41.4
自動車重量譲与税	40,000	70,000	▲ 30,000	▲ 42.9
地方揮発油譲与税	13,000	23,000	▲ 10,000	▲ 43.5
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
森林環境譲与税	3,632	3,632	0	0.0
利子割交付金	2,500	5,000	▲ 2,500	▲ 50.0
配当割交付金	19,000	17,000	2,000	11.8
株式等譲渡所得割交付金	8,000	8,000	0	0.0
法人事業税交付金	20,000	25,000	▲ 5,000	▲ 20.0
地方消費税交付金	720,000	900,000	▲ 180,000	▲ 20.0
環境性能割交付金	6,000	8,000	▲ 2,000	▲ 25.0
地方特例交付金	102,000	25,000	77,000	308.0
減収補てん特例交付金	40,000	25,000	15,000	60.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	62,000	0	62,000	皆増
地方交付税	1,814,498	1,817,596	▲ 3,098	▲ 0.2
普通交付税	1,644,498	1,637,596	6,902	0.4
特別交付税	170,000	180,000	▲ 10,000	▲ 5.6